



## 2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月15日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ビジョン  
 コード番号 9416 URL https://www.vision-net.co.jp/  
 代表者(役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 佐野 健一  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役常務執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 中本 新一 (TEL) 03-5325-0344  
 定時株主総会開催予定日 2021年3月26日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年12月期の連結業績(2020年1月1日~2020年12月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	16,654	△39.0	103	△96.9	227	△93.2	△1,183	—
2019年12月期	27,318	27.0	3,325	33.8	3,358	34.4	2,226	45.6

(注) 包括利益 2020年12月期 △1,152百万円( —%) 2019年12月期 2,215百万円( 48.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△25.07	—	△12.1	1.7	0.6
2019年12月期	46.05	44.49	21.5	23.4	12.2

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

(注) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	11,313	8,769	77.3	185.79
2019年12月期	15,173	10,905	71.7	226.80

(参考) 自己資本 2020年12月期 8,746百万円 2019年12月期 10,883百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△395	△375	△1,035	6,679
2019年12月期	3,549	△1,435	△1,164	8,485

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 2021年12月期の連結業績予想(2021年1月1日~2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,274	△24.5	126	—	121	83.1	71	—	1.51
通期	15,163	△9.0	407	292.4	397	74.4	245	—	5.21

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	49,027,800株	2019年12月期	49,027,200株
② 期末自己株式数	2020年12月期	1,948,044株	2019年12月期	1,039,044株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	47,222,421株	2019年12月期	48,340,716株

(参考) 個別業績の概要

2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	15,350	△39.7	△83	—	40	△98.7	△1,465	—
2019年12月期	25,442	24.9	2,948	33.8	3,046	35.7	2,041	45.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	△31.03		—					
2019年12月期	42.24		40.80					

(注) 当期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年12月期	10,227		7,644		74.5		161.92	
2019年12月期	14,214		10,058		70.6		209.16	

(参考) 自己資本 2020年12月期 7,622百万円 2019年12月期 10,037百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済環境は、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。各国において感染拡大防止と経済維持活動の対策が講じられておりますが、感染症は断続的に拡大を見せ、先行きは不透明です。

このような経済環境のもと、当社グループは、速やかに事業ポートフォリオの見直し（情報通信サービス事業、日本国内におけるWi-Fi レンタル事業への注力）、及びコストの圧縮に舵を切り、影響を最小限に抑えるべく努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度において営業利益は黒字となり、単月の資金収支も2020年7月以降黒字となっておりますが、旅行需要の急減速による影響と、レンタル資産をはじめとするグローバルWi-Fi 事業関連資産の減損損失の計上、一部の投資先における投資有価証券評価損の計上等が影響し、当連結会計年度における実績は前年実績を下回る結果となりました。

	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	16,654	27,318	△10,663	△39.0
営業利益	103	3,325	△3,221	△96.9
経常利益	227	3,358	△3,130	△93.2
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,183	2,226	△3,410	—

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

## (グローバルWi-Fi 事業)

新型コロナウイルス感染症が世界的な拡大を見せ、各国においてロックダウンや緊急事態宣言、入国拒否や水際対策といった措置がとられたことで、人の移動は強く制限され、当連結会計年度における日本人出国者数は前年比84.2%減、訪日外国人数は87.1%減（出典：日本政府観光局（JNTO））と急激に減退しました。

これに伴い、当事業におけるアウトバウンド、インバウンド需要も大きく減少することとなり、当連結会計年度における実績は前年実績を下回りました。

グローバルWi-Fi 事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	7,278	17,732	△10,454	△59.0
セグメント利益またはセグメント損失(△)	△90	3,301	△3,392	—

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大はビジネススタイルや人々の生活様式に大きな影響を与え、企業においては働き方の変化に伴いテレワークやオンライン営業が広く浸透してきました。教育においても文部科学省が「GIGAスクール構想」の計画を前倒しする等、オンライン環境のニーズが高まっております。

その他、引っ越し、入院、出張、各種イベント等、様々なニーズに応えつつ、国内利用プランのオプションを設けた社内常備型モバイルWi-Fi ルーター「グローバルWi-Fi for Biz」も堅調に推移しました。

更に、新型コロナウイルス感染症の収束までの期間が長期化することを見据え、アウトバウンド事業、インバウンド事業の一時的な縮小、従量課金契約による通信原価の抑制、空港や物流関連における業務委託の縮小、一部従業員の需要が見込める他事業への配置転換等、徹底したローコストオペレーションに取り組んできた結果、セグメント損失を最小限にとどめることができました。

なお、旅行需要回復後の利用シェア拡大を見据え、更なる利便性の向上に努めるべく新サービスの開発にも取り組んでおり、オンライン営業・会議、IR活動等のビジネスシーンで通訳・動画吹替等を行う「通訳吹替.com」を開始しております。

#### (情報通信サービス事業)

当事業においては、ウィズコロナ、アフターコロナ時代に対応し、かつ景気に左右されずに需要が見込める経費削減、業務効率改善、リモートワーク支援に貢献できるサービスを展開しております。

新設法人・ベンチャー企業をターゲットとした川上戦略と、企業の成長ステージに応じたアップセル・クロスセルを軸とし、ストックの増加と高効率な営業スタイルを図ることで安定性と収益性の向上に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、情報通信機器における国内のリース取扱高が5月以来8ヶ月連続で前年同月比減少(出典：公益社団法人リース事業協会)していることもあり、OA機器販売の受注は減少いたしました。

一方で、テレワークを導入する企業が増える中、移動体通信機器が好調な売れ行きを示し、かつ初期導入コストを抑えることができる簡易ホームページ制作サービス「Vision Crafts! (ビジョクラ)」の受注が堅調に推移いたしました。

また、コロナ禍における働き方の変化に伴い、WEBサイトからの問い合わせ対応やテレマーケティング営業に順次テレワークを取り入れ、訪問営業はテレビ会議による営業にスタイルを変えていくことで、営業機会の損失を防ぐとともに、営業コスト削減に努めました。

この結果、売上高は前年実績を下回りましたが、セグメント利益は前年実績を上回りました。

情報通信事業	当連結会計年度 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)	増減率 (%)
売上高	8,806	8,955	△149	△1.7
セグメント利益	1,520	1,363	157	11.5

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

資産合計は、11,313百万円(前連結会計年度末比3,860百万円減)となりました。流動資産は、8,872百万円(前連結会計年度末比2,919百万円減)となり、その主な要因は、現金及び預金が1,835百万円、受取手形及び売掛金が790百万円、それぞれ減少したことによるものです。固定資産は、2,440百万円(前連結会計年度末比940百万円減)となり、その主な要因は、減損損失の計上等によりレンタル資産が614百万円、ソフトウェアが326百万円減少したことによるものです。

### (負債)

負債合計は、2,543百万円(前連結会計年度末比1,724百万円減)となりました。

流動負債は、2,507百万円(前連結会計年度末比1,714百万円減)となり、その主な要因は、支払手形及び買掛金が486百万円、未払金が729百万円、未払法人税等が578百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、36百万円(前連結会計年度末比9百万円減)となり、その主な要因は、リース債務が7百万円減少したことによるものです。

### (純資産)

純資産は、8,769百万円(前連結会計年度末比2,136百万円減)となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が1,183百万円、自己株式の取得により985百万円それぞれ減少したことによるものです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前年連結会計年度末に比べ1,805百万円減少し、6,679百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、395百万円(前連結会計年度は3,549百万円の資金の増加)となりました。これは主として、税金等調整前当期純損失1,423百万円の計上、未払金725百万円、賞与引当金121百万円の減少、法人税の支払668百万円があった一方で、減価償却費508百万円、減損損失1,395百万円の計上、売上債権が786百万円の減少になったことによるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、375百万円(前連結会計年度は1,435百万円の資金の減少)となりました。これは主として、有形固定資産の取得により201百万円、無形固定資産の取得により187百万円の支出があったことによるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1,035百万円(前連結会計年度は1,164百万円の資金の減少)となりました。これは主として、自己株式取得により986百万円の支出があったことによるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率(%)	73.6	74.6	72.2	71.7	77.3
時価ベースの自己資本比率(%)	252.5	410.8	458.5	585.5	406.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	2,167.9	1,910.3	8,568.7	271.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
 4 2020年12月期については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の影響については不確実性が大きく、将来を見通すのは困難な状況ではありますが、2021年2月現在において入手可能な情報を基に、次のような経営環境の変化を想定し、次期の連結業績予想を算出しております。

なお、新型コロナウイルス感染拡大の収束時期、及び経営環境への影響が著しく変動する場合には、連結業績予想を変更する可能性があります。

## (グローバルWiFi事業)

2021年1月以降、訪日外国人数、及び日本人出国者数は2020年3月以降と同様に推移し、第4四半期(2021年10月以降)より2019年対比で需要が25%回復すると予測。

新型コロナウイルス感染症の状況による企業活動への影響が不確定であるため、保守的にテレワーク需要を予測。

(情報通信サービス事業)

開業企業数は前年比横ばいから低下傾向で推移すると予測。

オンライン営業の活用で、新型コロナウイルス感染症による営業件数への影響は軽微であると予測。

ニューノーマル時代に即した日本国内におけるW i - F i レンタル事業、情報通信サービス事業に注力し、自社サービス（月額制）及び通信商材の各種保守サービス等の拡販を行ってまいります。

以上より、次期の通期業績予想として売上高15,163百万円（前年比△9.0%）、営業利益407百万円（前年比292.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は245百万円（前年は親会社株主に帰属する当期純損失1,183百万円）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,485,363	6,650,318
受取手形及び売掛金	2,218,880	1,428,842
商品	137,781	125,303
貯蔵品	2,654	4,748
リース投資資産	—	15,648
その他	1,014,524	709,159
貸倒引当金	△66,985	△61,666
流動資産合計	11,792,219	8,872,354
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	408,092	323,189
減価償却累計額	△70,919	△91,759
建物及び構築物(純額)	337,172	231,430
機械装置及び運搬具	30,181	16,558
減価償却累計額	△15,106	△3,677
機械装置及び運搬具(純額)	15,075	12,881
工具、器具及び備品	236,220	213,994
減価償却累計額	△146,024	△187,382
工具、器具及び備品(純額)	90,195	26,612
レンタル資産	2,469,555	2,052,725
減価償却累計額	△1,818,505	△2,015,949
レンタル資産(純額)	651,049	36,776
土地	35,289	35,289
リース資産	107,174	—
減価償却累計額	△43,115	—
リース資産(純額)	64,059	—
建設仮勘定	7,323	—
有形固定資産合計	1,200,166	342,989
無形固定資産		
ソフトウェア	488,147	161,669
のれん	178,464	35,031
その他	21	21
無形固定資産合計	666,632	196,721
投資その他の資産		
投資有価証券	428,340	302,655
長期貸付金	27,819	24,945
繰延税金資産	476,664	822,572
リース投資資産	—	30,844
その他	616,415	768,342
貸倒引当金	△34,683	△48,393
投資その他の資産合計	1,514,556	1,900,967
固定資産合計	3,381,355	2,440,679
資産合計	15,173,575	11,313,034



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,203,040	716,837
リース債務	39,769	15,648
未払金	1,564,178	834,831
未払法人税等	634,399	55,918
賞与引当金	280,319	159,001
短期解約返戻引当金	39,538	49,271
その他	461,108	676,272
流動負債合計	4,222,353	2,507,781
固定負債		
リース債務	38,209	30,844
その他	7,835	5,235
固定負債合計	46,045	36,080
負債合計	4,268,399	2,543,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,363,734	2,363,785
資本剰余金	2,396,192	2,396,243
利益剰余金	7,543,337	6,359,377
自己株式	△1,431,110	△2,416,784
株主資本合計	10,872,153	8,702,621
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,238	47,618
繰延ヘッジ損益	18,791	△721
為替換算調整勘定	1,124	△2,549
その他の包括利益累計額合計	11,678	44,347
新株予約権	21,344	21,344
非支配株主持分	—	859
純資産合計	10,905,176	8,769,171
負債純資産合計	15,173,575	11,313,034

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	27,318,168	16,654,475
売上原価	11,627,732	7,860,936
売上総利益	15,690,435	8,793,539
販売費及び一般管理費	12,365,368	8,689,641
営業利益	3,325,066	103,897
営業外収益		
受取利息	1,292	903
受取配当金	1,502	1,500
助成金収入	67,439	124,158
その他	7,058	16,739
営業外収益合計	77,293	143,301
営業外費用		
支払利息	13,059	5,306
為替差損	6,162	—
支払手数料	—	9,853
その他	24,198	4,091
営業外費用合計	43,420	19,251
経常利益	3,358,939	227,947
特別利益		
固定資産売却益	462	15,754
投資有価証券売却益	—	76,346
子会社株式売却益	—	62,867
特別利益合計	462	154,967
特別損失		
固定資産売却損	—	466
固定資産除却損	22,254	1,176
投資有価証券評価損	137,896	357,427
事務所移転費用	—	7,070
減損損失	—	1,395,072
リース解約損	—	6,750
たな卸資産評価損	—	38,556
特別損失合計	160,151	1,806,520
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,199,251	△1,423,605
法人税、住民税及び事業税	1,005,525	123,737
法人税等調整額	△32,597	△362,241
法人税等合計	972,928	△238,504
当期純利益又は当期純損失(△)	2,226,322	△1,185,101
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	△1,140
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	2,226,322	△1,183,960

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	2,226,322	△1,185,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△487	55,856
繰延ヘッジ損益	10,179	△19,512
為替換算調整勘定	△20,632	△3,674
その他の包括利益合計	△10,940	32,668
包括利益	2,215,382	△1,152,432
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,215,382	△1,151,291
非支配株主に係る包括利益	—	△1,140

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,360,330	2,392,789	5,317,015	△311,010	9,759,123
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	3,403	3,403			6,807
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			2,226,322		2,226,322
自己株式の取得				△1,120,100	△1,120,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,403	3,403	2,226,322	△1,120,100	1,113,029
当期末残高	2,363,734	2,396,192	7,543,337	△1,431,110	10,872,153

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△7,751	8,612	21,757	22,618	21,344	—	9,803,086
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							6,807
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							2,226,322
自己株式の取得							△1,120,100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△487	10,179	△20,632	△10,940	—	—	△10,940
当期変動額合計	△487	10,179	△20,632	△10,940	—	—	1,102,089
当期末残高	△8,238	18,791	1,124	11,678	21,344	—	10,905,176

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,363,734	2,396,192	7,543,337	△1,431,110	10,872,153
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	51	51			102
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,183,960		△1,183,960
自己株式の取得				△985,674	△985,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	51	51	△1,183,960	△985,674	△2,169,532
当期末残高	2,363,785	2,396,243	6,359,377	△2,416,784	8,702,621

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△8,238	18,791	1,124	11,678	21,344	—	10,905,176
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							102
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,183,960
自己株式の取得							△985,674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,856	△19,512	△3,674	32,668	—	859	33,528
当期変動額合計	55,856	△19,512	△3,674	32,668	—	859	△2,136,004
当期末残高	47,618	△721	△2,549	44,347	21,344	859	8,769,171

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	3,199,251	△1,423,605
減価償却費	1,053,648	508,673
減損損失	—	1,395,072
のれん償却額	34,930	23,508
貸倒引当金の増減額(△は減少)	12,596	10,386
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,711	△121,499
短期解約返戻引当金の増減額(△は減少)	△24,438	9,733
受取利息及び受取配当金	△2,794	△2,403
助成金収入	△67,439	△124,158
支払利息	13,059	5,306
固定資産売却損益(△は益)	△462	△15,287
固定資産除却損	41,345	6,092
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△76,346
投資有価証券評価損益(△は益)	137,896	357,427
子会社株式売却損益(△は益)	—	△62,867
売上債権の増減額(△は増加)	△257,465	786,279
たな卸資産の増減額(△は増加)	△62,866	10,413
仕入債務の増減額(△は減少)	329,893	△486,316
未払金の増減額(△は減少)	160,206	△725,990
その他	△127,079	93,871
小計	4,478,992	168,290
利息及び配当金の受取額	2,730	2,339
助成金の受取額	67,439	107,395
利息の支払額	△13,059	△5,306
法人税等の支払額	△986,146	△668,442
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549,957	△395,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,183,546	△201,980
無形固定資産の取得による支出	△139,393	△187,902
固定資産の売却による収入	—	13,396
投資有価証券の取得による支出	—	△196,319
投資有価証券の売却による収入	—	121,724
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△30,003	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	56,725
敷金保証金の払込による支出	△92,019	△89,254
敷金保証金の回収による収入	38,346	70,646
長期貸付けによる支出	△30,000	—
その他	868	37,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,435,748	△375,121
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
ストック・オプションの行使による収入	6,807	102
自己株式の取得による支出	△1,140,282	△986,441
リース債務の返済による支出	△31,523	△49,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,164,999	△1,035,553
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,080	614
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	922,129	△1,805,783
現金及び現金同等物の期首残高	7,563,234	8,485,363
現金及び現金同等物の期末残高	8,485,363	6,679,580

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う製品・サービスについて国内及び海外における事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「グローバルW i F i 事業」、「情報通信サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「グローバルW i F i 事業」は、W i - F i ルーターの国内外のレンタル等を行っています。「情報通信サービス事業」は、各種通信サービスの加入取次ぎ、移動体通信機器販売、O A 機器販売、ホームページ制作等のサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースでの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	グローバル W i F i 事業	情報通信サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	17,732,581	8,954,898	26,687,479	630,688	27,318,168	—	27,318,168
セグメント 間の内部 売上高又は 振替高	—	1,031	1,031	6,562	7,594	△7,594	—
計	17,732,581	8,955,930	26,688,511	637,251	27,325,762	△7,594	27,318,168
セグメント利益 又は損失(△)	3,301,654	1,363,364	4,665,018	△266,732	4,398,286	△1,073,219	3,325,066
セグメント資産	3,764,484	2,400,160	6,164,645	625,376	6,790,022	8,383,553	15,173,575
その他の項目							
減価償却費	937,974	29,078	967,053	60,318	1,027,371	26,277	1,053,648
のれん償却額	—	15,811	15,811	19,118	34,930	—	34,930
有形固定資産 及び 無形固定資産 の増加額	881,881	79,353	961,234	188,427	1,149,662	26,621	1,176,283

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイヤータイムシェアリングサービス事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,073,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,383,553千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	グローバル W i F i 事業	情報通信サー ビス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,278,352	8,796,632	16,074,984	579,491	16,654,475	—	16,654,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	9,650	9,650	1,191	10,842	△10,842	—
計	7,278,352	8,806,282	16,084,635	580,682	16,665,317	△10,842	16,654,475
セグメント利益又は損失(△)	△90,673	1,520,424	1,429,751	△392,634	1,037,116	△933,219	103,897
セグメント資産	1,703,579	1,925,422	3,629,002	454,767	4,083,769	7,229,264	11,313,034
その他の項目							
減価償却費	420,991	38,690	459,682	19,935	479,617	29,055	508,673
のれん償却額	—	15,811	15,811	7,696	23,508	—	23,508
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	607,302	36,057	643,359	5,302	648,661	577	649,239

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハイヤータイムシェアリングサービス事業、メディア事業、カタログ販売事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△933,219千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額7,229,264千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現預金等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

(固定資産に係る重要な減損損失)

グローバルW i F i 事業及び「その他」セグメントに含まれるハイヤータイムシェアリングサービス事業において、収益性が低下し投資額の回収が見込めなくなった資産(のれんを含む)について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において1,395,072千円であります。セグメントごとの減損損失の計上額は、グローバルW i F i 事業1,209,144千円、ハイヤータイムシェアリングサービス事業185,928千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントに含まれるハイヤータイムシェアリングサービス事業において、のれんの減損損失を計上したため、のれんの金額が減少しております。なお、当該事象によるのれんの減少額は当連結会計年度において119,924千円であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	226.80円	185.79円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	46.05円	△25.07円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	44.49円	—

(注) 1. 当社は、2019年8月9日開催の取締役会決議に基づき、2019年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び1株当たり当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	2,226,322	△1,183,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	2,226,322	△1,183,960
普通株式の期中平均株式数(株)	48,340,716	47,222,421
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,702,938	—
(うち新株予約権(株))	(1,702,938)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	2017年11月13日取締役会決議による新株予約権(普通株式2,801,400株)	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。